2023 年度点検・評価シート

・**評価の視点**【基礎要件●】は法令要件、その他基礎的要件の充足状況を判断する指針
【評価要件○】は基礎要件以外で、大学基準協会が大学基準に照らし定めた指針

・評価の視点に“※”が付されている場合は、大学基礎データ、基礎要件確認シート及び別途収集する根拠資料により、点検・評価し、適切性を判断してください。

・★のある欄は、必須記述欄です。ただし、該当なしと判断した場合は「なし」と記入してください。

・◆のある欄は、各点検・評価項目の内容について、問題点を記入してください。（ない場合は「なし」と記入）

Ⅰ【現状】**原則 2023 年 5 月 1 日現在の状況で回答してください。**

対象部局	24 スポーツ科学科	責任者	藤田 和博	
基準 4	教育課程・学習成果		自己評価	B

★基準 4 の自己評価の理由を簡潔に解説してください。

≪回答≫

2005 年度の開設以来、スポーツ科学科では、適宜、教育課程の見直しと改編を行なっている。現行カリキュラムは 2018 年度に導入されたものであるが、卒業時アンケートによる学科に対する評価からは、教育課程や内容、学習成果について概ね肯定的な評価を得ている。一方、ポストコロナ時代を見据えて教育内容の更なる充実を図るべく、2021 年度から学科内で新カリキュラム導入に関するディスカッションを重ね、素案としてまとめた。この結果、2022 年度に学内における学則変更手続きを行い、2024 年度より新カリキュラムを導入することが決定した。現在は時間割作成などの移行準備を進めている。

学習成果の評価やその活用については、講義や演習、実技が混在する学科の特性上、学生による学習成果を網羅的に定量する最適手段は見出せていないのが現状である。しかしながら、2021 年度には学科独自の評価指標ならびに到達目標を作成し、DP との関連づけ作業を行った。また、2022 年度にはこれらの指標を活用し、部分的にではあるものの到達目標に対する学習成果の定量的評価を行った。今後はこうした取り組みをさらに洗練させることを通じて、教育効果の検証を客観的に行うとともに、授業内容やカリキュラムの改善へと有機的に活用していきたい。

点検・評価項目 (1)	4-1 授与する学位ごとに、学位授与方針を定め、公表しているか。

★<学位授与方針>（記入してください。）

変更 有() 無(○)

スポーツ科学科は、卒業に必要な単位を取得し、以下に示すような能力を備えていると認められる学生に、卒業の認定を行い、学士（スポーツ科学）の学位を授与する。

1．豊かな教養と専門的知識およびそれを活用する技能
（1）豊かな人間性と社会性の基となる幅広い教養を有し、スポーツ科学に関する専門知識や技能を総合的・学問的に理解している。
（2）スポーツ科学に関する実践的知識・技能を修得し理解している。

2．他者との共同による問題発見・解決能力と、それを支える思考・判断・表現力
（1）スポーツ現場のさまざまな課題に対して、スポーツ科学に関連する研究方法を用いて考察することができる。
（2）スポーツをはじめさまざまな場面において、自ら判断して科学的・体系的に指導することができる。

3．自律的学習者として学び続け、社会に貢献する意欲と能力、社会の担い手としての使命感
（1）スポーツ科学に関する課題を探求し、主体的・継続的に学修することができる。
（2）社会の一員として自分の役割を自覚し、与えられた課題に対して挑戦力、問題解決力、及び行動持続力をもって対処することができる。

4．本学の建学の精神や本学の理念に対する理解
（1）多様な社会のニーズを理解し、人間がもつ様々な能力を理解し、尊重することができる。
（2）本学の理念（多文化共生）に基づき、多様性を認め、地球的規模の視野と感覚を持ち、異文化への理解力・共感力、コミュニケーション能力を発揮し、多文化社会における諸問題の解決に貢献できる。

評価の視点１ 【基礎要件●】	上記の方針は、修得すべき知識、技能、態度等の学修成果が明示され授与する学位にふさわしい内容となっている。		
評価の視点２※ 【基礎要件●】	上記の方針を公表しており、媒体や表現の工夫等により、情報の得やすさや理解しやすさに配慮している。 根拠資料→A1-6-1Web サイト（大東文化大学の基本方針）、基礎要件確認シート７		
◆学位授与方針の内容や、公表の仕方について問題点があれば記述してください。			
≪回答≫ なし			
点検・評価項目(2)	**4-2 授与する学位ごとに、教育課程の編成・実施方針を定め、公表しているか。**		
★<教育課程の編成・実施方針>（記入してください。） スポーツ科学科は、卒業認定・学位授与方針に掲げる能力を修得させるために、以下のような内容、方法、評価の方針に基づき、教育課程を編成する。 １．教育内容 （1）１年次には、必修科目のスポーツ科学概論、生理学や解剖学などを通してスポーツ科学の基礎を学修し、２年次以降でスポーツ科学の専門的な各種分野を、３年次には各演習科目およびゼミナールにおいて専門的に学修する。 （2）実技科目として、１年次には陸上競技、水泳、器械運動を必修とし、２年次では各種球技系科目（基礎）を学修し、３年次の各種球技系科目（発展）さらにはコーチングへと発展させる。 （3）外国語科目として英語を 1～2 年次において必修とし、加えて中国語、コリア語、フランス語及びドイツ語の中から１つを選択することにより、外国語教育を通して、異文化の理解に加えて自国の言語や文化を客観的に見直すとともに、バランスのとれた国際感覚を養う。 （4）専門科目とは別に、１年次の「フレッシュマンセミナー」を通じて大学生として身につけてほしい基礎的な能力を養い、２年次には「スポーツキャリアセミナー」により各自の進路について考え、目的を達成するために自ら行動する能力を育成する。 （5）４年間を通じて、全学共通科目を履修することにより幅広い教養を修得する。 ２．教育方法 （1）主体的な学びを促進するために、特に講義系の専門科目においては、アクティブ・ラーニングを取り入れた授業を展開する。 （2）３年生～4 年生においては、ゼミナールを選択でき、より主体的な学修に取り組む。特に３年生では、スポーツをはじめとしたボランティア活動への参加を積極的に推奨する。 ３．評価方法 （1）学位授与方針で掲げられた能力の形成的な評価として、スポーツ科学科における卒業要件達成状況、単位取得状況、GPA、外部客観テスト等の結果によって測定するものとする。 （2）４年間の総括的な評価として、卒業時の学生によるアンケート調査によって評価する。 （3）教員採用試験受験者に関して、教員採用試験の結果は４年間の学修の明確な成果とする。		変更	有() 無(○)
評価の視点１ 【基礎要件●】	上記の方針は、教育課程の体系、教育内容、教育課程を構成する授業科目区分、授業形態など、教育についての基本的な考え方を明示している。		
評価の視点２ 【基礎要件●】	上記の方針は、学位授与方針に整合している。		
評価の視点３※ 【基礎要件●】	上記の方針を公表しており、媒体や表現の工夫等により、情報の得やすさや理解しやすさに配慮している。 根拠資料→A1-6-1Web サイト（大東文化大学の基本方針）、基礎要件確認シート７		
（DP と CP の各項目の番号を矢印で紐づけてください。）			

DP1(1),(2) → CP1(1),(2),(3),(4),(5)
DP2(1),(2) → CP1(1),(2)
DP3(1),(2) → CP1(1),(2),(3),(4),(5),CP2(1),(2),CP3(3)
DP4(1),(2) → CP1(1),(3),(4),CP2(1),(2),CP3(1),(2)

★項目 (2) 4-2DP 1 から DP 4 について、それぞれの内容がどのように CP の内容に反映されているのか（あるいは教育課程のどこで具現化されるのか）、その連関について説明してください。

≪回答≫

DP1「知識・理解・技能」(1)に明示した「幅広い教養」は、CP1(5)「全学共通科目を履修することにより幅広い教養を習得する」と関連づけられている。

DP1「知識・理解・技能」に明示した(2)「スポーツ科学に関連する実践的知識や技能」は、CP1(1)の「1 年次にはスポーツ科学の基礎を学修し、2 年次にはスポーツ科学の専門的な各種分野を、3 年次には各種演習科目およびゼミナールにおいて専門的に学修する」に関連づけられている。

DP2「思考・判断・表現」(1)に明示した「スポーツ現場のさまざまな課題に対して、スポーツ科学に関連する研究方法を用いて考察」は、CP2(1)の「3 年次には各演習科目およびゼミナールにおいて専門的に学修する」に関連づけられている。

DP2「思考・判断・表現」(2)に明示した「スポーツをはじめさまざまな場面において、自ら判断して科学的・体系的に指導する」は、CP1(2)の「3 年次の各種球技系科目（発展）さらにはコーチングへと発展させる」に関連づけられている。

DP3「関心・意欲・態度」(1)に明示した「スポーツ科学に関する課題を探究し、主体的・継続的に学修することができる」は、CP3(1)の「アクティブ・ラーニングを取り入れた授業」に関連づけられている。

DP3「関心・意欲・態度」(2)に明示した「挑戦力、問題解決力、および行動持続力」は、CP1(4)の「目標を達成するために自ら行動する能力を育成」、CP2(1)の「主体的な学びを促進」、CP1(2)の「ゼミナールを選択でき、より主体的な学習に取り組む」、「ボランティア活動への参加を積極的に推奨」に関連づけられている。

DP4「建学の精神・理念・多様性」(1)に明示した「多様な社会のニーズを理解」は、CP1(3)の「バランスの取れた国際感覚を養う」に関連づけられている。

DP4「建学の精神・理念・多様性」(2)に明示した「異文化への理解力・共感力・コミュニケーション能力」は、CP1(3)の「外国語教育を通じて、異文化の理解に加えて自国の言語や文化を客観的に見直す」に関連づけられている。

◆教育課程の編成・実施方針の内容や、公表の仕方について問題点があれば記述してください。

≪回答≫

なし

点検・評価項目 (3)	**4-3 教育課程の編成・実施方針に基づき、各学位課程にふさわしい授業科目を開設し、教育課程を体系的に編成しているか。**
評価の視点 1 ※	教育課程の編成・実施方針と教育課程の整合性を図っている。根拠資料→A1-1＊学則、A4-43Web サイト シラバス
評価の視点 2 ※	学習の順次性に配慮した各授業科目の年次・学期配当をしている。根拠資料→B4-68Web サイト カリキュラムツリー
評価の視点 3 ※	専門分野の学問体系を考慮した教育課程を編成している。根拠資料→A4-12Web サイト カリキュラムマップ
評価の視点 4 ※	学習成果を修得させるために適切な授業期間を設定している。 根拠資料→A1-1＊学則、B1-10-1~8 2023 年度 各学部履修の手引き
評価の視点 5 ※	単位制度の趣旨に沿った単位の設定をしている。根拠資料→A1-1＊学則、基礎要件確認シート 9、10
評価の視点 6 ※	教育課程を編成する措置として、個々の授業科目の内容及び方法は適切に設定されている。 根拠資料→A4-13Web サイト 科目ナンバリング、A4-43Web サイト シラバス
評価の視点 7 ※	編成方針に基づき、授業科目を必修、選択等位置づけており履修の手引きに掲載している。 根拠資料→B1-10-1~8 2023 年度 各学部履修の手引き
評価の視点 8	初年次教育・高大接続に配慮した授業として、「プレイスメントテスト」などによるクラス編成や、基礎的な科目の内容を深める授業を実施している。

★項目 (3) 4-3①初年次教育・高大接続に配慮した授業について、根拠資料（該当するシラバス、履修の手引き該当ページなど）を用いて、概要を解説してください。

≪回答≫	≪根拠資料≫
スポーツ科学科では、1 年次科目として「フレッシュマンセミナーA・B」を開講しているが、これ	**24-C4-1：該当科目のシラ**

らの中で読み書きや計算といったリメディアル教育を行うとともに、大学生としての心構えやレポートの書き方といった高大連携を意識した授業を展開している。また、「スポーツ基礎教養」では、スポーツを通じて高校での 5 科目（国語、数学、理科、社会、英語）に関するリメディアル教育を行うとともに、これらの基礎教養をスポーツ科学に活かすための意識づけを行なっている。	バス

評価の視点９※	教養教育と専門教育を適切に配置している。 根拠資料→B1-10-1~8　2023 年度 各学部履修の手引き
評価の視点１０※	学科の教育研究上の目的や課程修了時の学修成果と、各授業科目との関係を明確にしている。 根拠資料→A4-12Web サイト カリキュラムマップ
評価の視点１１	学生の社会的、職業的自立を図るために必要な能力を育成する教育を実施している。

★項目 (3) 4-3②社会的、職業的自立を図るために必要な能力の育成として実施しているキャリア教育について、根拠資料（該当するシラバス、教育プログラムの場合はその制度が分かる資料など）を用いて回答してください。

≪回答≫ スポーツ科学科では、キャリアに対する意識づけの導入として、1 年次科目「フレッシュマンセミナーA・B」の中で、キャリアガイダンスを複数回行なっている。また、2 年次にはキャリアに対する意識の高揚と知識の習得を狙いとして、「スポーツキャリアセミナーA・B」を開講している。この中で、基礎学力テストや時事問題テスト、職業適性検査、グループワーク、講演会、アカデミック・ガイダンス等の内容を提供している。さらに、3 年次には「スポーツボランティア演習」を開講し、ボランティア活動実践やプレゼンテーション等の実施を通じて、社会的自立を図る上での実学的学習機会を提供している。	≪根拠資料≫ 24-C4-2：該当科目のシラバス

★項目 (3) 4-3③「DAITO BASIS」科目として推奨されている科目で、全学共通科目以外として推奨している学部開設の科目について、科目名を明記してください。また、その設定・選定の基準について説明してください。

≪回答≫

スポーツ・健康科学部では DAITO BASIS 科目として、「英語 A・B」を開講している。この設定の基準としては、DAITO BASIS が狙いとする「大東学士力」の養成のうち、特に、「(1) 地球的規模の視野と感覚を持ち、異文化への理解力・共感力、コミュニケーション能力を持ち、諸問題の解決に貢献できる。」を意識したものである。

★項目 (3) 4-3④当該部局のカリキュラム全体の編成と、授業科目の配置の特色について解説してください。

≪回答≫

スポーツ科学科におけるカリキュラム全体の編成、授業科目の配置の特色としては、主に下記の 7 点が挙げられる。

(1) 演習授業の年次配置

各年次に演習授業（1 年次：フレッシュマンセミナーA・B → 2 年次：スポーツキャリアセミナーA・B → 3・4 年次：ゼミナール）を段階的に配置することによって、少人数制のメリットを活かした手厚い学生指導体制を実現している。

(2) 初年次教育内容の充実

高大連携やリメディアル教育、大学生やスポーツ科学科生としての心構えや基礎知識の習得を重視し、1 年次において「フレッシュマンセミナーA・B」、「スポーツ基礎教養」、「スポーツ科学概論」などを開講し、初年次教育を充実させている。

(3) 実技授業の段階的提供

実技科目について、基礎運動（水泳、陸上競技、器械運動）は 1 年次に配置している。その他の競技・種目については、2 年次に「実技（基礎）」、3 年次の前期に「実技（発展）」、3 年次の後期に「コーチング」を配置し、運動技能の習得から指導に至るまで、段階的な学習内容を提供している。

(4) 野外教育の充実

環境保護や SDGs に対する知識や心構えの習得を重視して、スポーツ科学科では野外教育科目を充実させている。具体的には「野外活動論」、「野外（マリン、ゴルフ、キャンプ、カヌー、スキー、スケート）」、「野外活動演習　サマー/ウインター」などを開講している。

（5）Active Learning を推進するための実践的授業の積極的提供

学生の主体的な学びを促すために、演習形式を通じた実践的授業を積極的に提供している。具体的には、スポーツ科学系の演習授業として、スポーツ心理学、スポーツ社会学、スポーツ生理学演習、スポーツバイオメカニクス演習、スポーツボランティア演習などの授業を開講している。また、学生のニーズが高いトレーナー系の演習として、スポーツパフォーマンス分析演習、アスレチックコンディショニング演習を開講している。一方、実技系に関しては、数多くの種目のコーチング科目を開講している。

（6）教員採用試験受験者へ向けて支援

中高保健体育教員免許の取得は、スポーツ科学科に在籍する多くの学生にとっての大きな学習目標の一つである。これらの学生に対する学習支援体制を強化するために、全学共通の教職科目に加えて、学科独自科目である「教科教育法（体育 I・II）」、「教科教育法（保健 I・II）」、「ティーチング 保健体育 A・B」を開講している。

（7）取得可能資格の充実と資格取得を支援する授業の提供

スポーツ科学科では、学生の進路選択や将来の活躍へとつながるさまざまな資格の取得機会を提供しており、これらの資格取得を支援する数多くの授業を展開している。主な資格としては、中高保健体育教員免許に加えて、健康運動指導士、日本スポーツ協会公認スポーツリーダー、日本スポーツ協会公認アシスタントマネジャー、初級障がい者スポーツ指導員などである。これらに加えて、学生のニーズが高いトレーナー系資格として、JPSU スポーツトレーナーの資格取得を可能とし、さらに 2021 年度より NPO 法人日本トレーニング指導者協会公認トレーニング指導員（JATI-ATI）、2022 年度より NSCA ジャパン認定の CSCS（認定ストレングス＆コンディショニングスペシャリスト）と CPT（NSCA 認定パーソナルトレーナー）の資格あるいは受験資格に対する公認を受けた。

◆授業科目の開設や、教育課程の体系的な編成について問題点があれば記述してください。

≪回答≫

スポーツ科学科では 2024 年度に新カリキュラムを導入することが決定している。現時点でのカリキュラムには特に問題点はないが、今後は新カリキュラムの進行にともなって発生する諸課題に適宜対応していくことが必要である。

点検・評価項目(4)	4-4 学生の学習を活性化し、効果的に教育を行うための様々な措置を講じているか。
評価の視点 1 ※ 【基礎要件●】	学位課程の特性に応じた単位の実質化を図るため、履修登録単位数の上限設定を実施している。 根拠資料→A1-1＊学則、基礎要件確認シート 9

★項目(4) 4-4①履修登録単位数の上限設定について、一部の科目を対象外としている場合、単位の実質化を図るうえでどのような措置をとっているか回答してください。

（注：「単位の実質化を図る措置」としては、教育課程上の配慮、授業時間外における学習を促進するための取り組みや、学習支援などです。いずれの場合もどのように取り組んでいるかを具体的に記述してください。）

≪回答≫

スポーツ科学科では、教職に関する科目や資格取得に関係する一部の科目を卒業要件の対象外としている。単位の実質化を図る措置としては、各科目のシラバスに授業前後における学習確保時間を明記することによって学生による授業外学習を促すとともに、必修科目と資格科目の重複設置を避けるなど、時間割配置上の配慮を取っている。

★項目(4) 4-4②規則上、長期海外留学からの帰国学生、編入学生、転学部・転学科生については、教授会の審査・承認を経て、上限を超える履修登録を認めることができる（履修登録単位数の上限を超えることを**承認した教授会議事録が必要**）。とあります。この場合も単位の実質化を図るうえでどのような措置をとっているか回答してください。

≪回答≫ 2023 年度は編入学生については 1 名の入学があり、上限を越える履修登録について教授会で承認を得た。 単位の実質化を図る措置としては、各科目のシラバスに授業前後における学習確保時間を明記することによって学生による授業外学習を促すとともに、必修科目と資格科目の重複設置を避けるなど、時間割配置上の配慮を取っている。	≪根拠資料≫ 24-C4-3：教授会議事録（開催日：2023 年 4 月 11 日）
★（上限設定の対象外としている科目を履修登録している学生数を記入してください。） ①諸資格科目（教職課程科目、その他諸資格科目、副専攻等）履修学生数：376 人 ②長期海外留学終了者　学生数：0 人	≪根拠資料≫ 24-C4-4：諸資格科目履修学生数

③編入生　学生数：1人 ④転学部・転学科生　学生数：0人　　※事務室に要確認	
評価の視点2※	シラバスの内容（到達目標・学修成果の指標・授業内容及び方法・授業計画・授業準備のための指示・成績評価方法及び基準等の明示）に基づいた授業を実施し、整合性が図れている。 根拠資料→A4-43Web サイト シラバス、B6-21-1「学生による授業認識アンケート」
評価の視点3※	シラバスの記載内容の第三者チェックの実施結果を教授会で報告、検証している。 根拠資料→B4-40 シラバスチェック実施報告、B4-42 シラバスチェック体制
評価の視点4	学生の主体的参加を促す授業形態、授業内容及び授業方法を取り入れている。

★項目(4) 4-4③学生の主体的参加を促す授業について、以下(1)(2)(3)(4)に該当する事例を根拠資料（該当するシラバス、履修の手引き該当ページなど）を用いて解説してください。

(1)主体的な学び（演習、実習、フィールドワークなど）の事例

≪回答≫ スポーツ科学における学生の主体的な参加を促す授業の代表例としては、以下のような授業が挙げられる。 【1年次】 ・フレッシュマンセミナーA・B： 演習形式での初年次教育。リメディアル教育やスピーチ、ディスカッションなど。 【2年次】 ・スポーツキャリアセミナーA・B： キャリア教育を重視した演習授業。職業適性検査、自己 PR、グループワークなど。 【3年次】 ・スポーツボランティア演習： ボランティア活動実践、プレゼンテーションなど。 【3・4年次（連年）】 ・ゼミナール： 研究実践（文献調査、実験、分析、卒業論文執筆）、研究成果発表（アワード形式）など。	≪根拠資料≫ 24-C4-5：該当科目のシラバス

(2)インタラクティブ（双方向）な授業展開のための少人数授業の事例

≪回答≫ スポーツ科学科の演習系授業は、履修人数を 30 名程度までに設定することを通じて、少人数制での双方向的授業を展開しやすくしている。しかしながら、履修人数上限については学生に公開していないため根拠資料はない。また、1 年次の実技（陸上競技、器械運動、水泳）はクラス制で行っており、実技という特性を活かして教員が初年次学生の様子を把握するなど、コミュニケーションを取る貴重な機会となっている。さらに、ほぼ全ての専任教員が担当しているゼミナールでは、3,4 年次での連年履修とすることによって、担当教員と受講学生の間での密接なコミュニケーションや手厚い卒業研究指導を実現する指導体制を取っている。	≪根拠資料≫ 24-C4-6：該当科目のシラバス

(3)教員・学生間や学生同士のコミュニケーション機会の確保の事例

≪回答≫ 言うまでもなく、教員と学生との間でのコミュニケーション機会の中心となっているのは、開講しているすべての授業である。ゼミナールなどの少人数授業では、教員と履修学生の間で密接なコミュニケーションが取られている。授業以外では、各教員が設定しているオフィスアワーが重要なコミュニケーション機会となっているが、この他にも、各学年で設定している「学年担任」を中心として、成績不良者に対する個別相談や対応を学科として組織的に行っている点は大きな特徴である。	≪根拠資料≫ 24-C4-7：教員・学生間コミュニケーション機会の確保

(4)授業方法として、グループ活動の活用の事例

≪回答≫ 1,2 年次の演習授業として必修化している「フレッシュマンセミナーA・B」や「スポーツキャリアセミナーA・B」では、大学生としての心構えやキャリア意識の高揚を意図したグループワークやディスカッションの機会を積極的に設けている。この他にも、3 年次以降でのさまざまなスポーツ科学系の演習授業で、グループワークやディスカッション、研究成果発表会が行われている。教職希望者を対象とする「ティーチング保健体育 A・B」で行われている「指導実践」や「模擬授業」は、スポーツ科学科ならではといえる特徴的なグループ活動である。	≪根拠資料≫ 24-C4-8：該当科目のシラバス

(5)効果的な授業方法について上記(1)～(4)以外の事例

≪回答≫ ゼミナールの授業では卒業研究論文の作成・提出を必須としているが、合わせて「卒業研究論文発表会」を開催し、最優秀論文賞および優秀論文賞を選出している。また、卒業研究論文発表会に 3 年生以下の下級生も参加させることを通じて、学習意欲を向上させる機会を設けている。	≪根拠資料≫ 24-C4-9：卒業研究論文発表会

評価の視点５	学習の進捗と学生の理解度の確認

★項目 (4) 4-4④授業を行ううえで、学習の進捗と受講する学生の理解度の確認をするために、当該部局としてどのような措置を講じているか、回答してください。

≪回答≫
各授業における学生の学習進捗と理解度の確認は、基本的には担当教員による授業内での小テストや課題、成績評価に委ねているのが現状である。しかしながら、スポーツ科学科ではいくつかの特徴的な取り組みも行っている。例えば、1 年次の「スポーツ基礎教養」では、授業当初において「プレテスト」、学期末に「ポストテスト」を行い、これらの成果をワークシートとして全履修生にフィードバックする取り組みを行っている。また、「スポーツキャリア A・B」では、基礎学力テストや時事問題テストを行い、これらの結果をフィードバックすることを通じて、学生による自らの知識や理解に対する「見える化」を行っている。さらに、スポーツ科学科ではゼミナール履修生に対して卒業研究論文の執筆および発表を義務づけているが、2021 年度より「最優秀研究」、「優秀研究」としての表彰制度を設けた。以上に加えて、学科全体として学生の学習状況を把握する取り組みとしては、各学生の単位取得状況や成績、GPA の情報を学科協議会において定期的に共有するとともに、特に成績不良学生を把握した上で、学年担任を中心とした個別対応を行なっている。

評価の視点６※	授業の履修に関する指導、その他効果的な学習のための指導 （履修登録に関するガイダンスやオリエンテーションなど適切な履修指導を実施している（オンラインも含む））。根拠資料→B4-69 履修登録に関するガイダンスやオリエンテーション実施要項,（オンラインの場合は Web サイトも可→別紙の備考に URL 記入）
評価の視点７※	授業外学習に資する適切なフィードバックや、量的・質的に適当な学習課題の提示 根拠資料→A4-43Web サイト シラバス

★項目 (4) 4-4⑤オンライン教育も含めて、授業外学習に資するフィードバックの方法や、量的・質的に適当な学習課題を提示しているか、どのように確認していますか。その方法などについて根拠資料を用いて回答してください。

≪回答≫ スポーツ科学科において、授業外学習に資するフィードバックは組織的には行えていないのが現状である。しかしながら、学科で開講しているすべての授業のシラバスにおいて、授業外学習の目安時間やその内容を明示している。	≪根拠資料≫ 24-C4-10：なし

評価の視点８	授業形態によって 1 授業あたりの学生数について配慮している。

★項目 (4) 4-4⑥授業形態（講義、実習、演習）によって、1 授業当たりの学生数を設定している場合、授業形態別に事例を回答してください。（例：演習科目、実習科目は少人数（原則 10 名以下）、大規模講義科目は原則 200 名まで、など）

≪回答≫
実技については、安全管理をはじめとする種目特性を考慮して、履修上限人数を設定している（概ね 30 名程度まで）。中でも初年次実技（陸上運動、機械運動、水泳）については、安全管理とともに教育効果を考慮してクラス（40 名程度）ごとの開講としている。講義授業については特に上限人数は定めていないが、学科の定員が 125 名であることからも履修者が 200 名を超える授業はない。スポーツ科学系の演習授業は、使用機材の事情も含めた教育効果等を考慮して、30 名程度の履修人数を目安としている。
なお、2 年次以上の実技授業と 3 年次の演習授業、コーチング授業については、履修者数の偏りを軽減するために、履修前に事前ア

ンケートを実施することによって履修人数の調整を行なっている。	
評価の視点９	学習を活性化するための学習支援ツールや授業外学習（予習・復習）を奨励する取り組みを実施している。
★項目 (4) 4-4⑦学習支援ツールや授業外学習（予習・復習）を奨励する取り組みについて、記述してください。	
≪回答≫ 各授業のシラバスに授業時間外の学習欄を設けており、学習方法や予習、復習の内容等を明記することを通じて、学生による授業外学習を奨励している。	≪根拠資料≫ 24-C4-11: A4-43Web サイト シラバス
◆学生の学習を活性化し、効果的に教育を行うための措置について問題点があれば記述してください。	
≪回答≫ 本学科が抱える現状での課題として、学生による主体的学習を促す上での授業外学習に資するフィードバックの改善が挙げられる。このために、他大学の事例を参考としながら LMS を活用するなどフィードバック方法について検討していきたい。	
点検・評価項目 (5)	4-5 成績評価、単位認定及び学位授与を適切に行っているか。
評価の視点１※ 【基礎要件●】	成績評価及び単位認定を適切に行うための措置として以下を行っている。 ・単位制度の趣旨に基づく単位認定 ・既修得単位認定等の適切な認定 ・GPA による成績評価 ・成績評価の客観性、厳格性、公正性、公平性を担保するための措置 ・卒業・修了要件の明示 ・成績評価及び単位認定に関わる全学的ルールの設定その他全学内部質保証推進組織の関わり 根拠資料→A1-1＊学則、基礎要件確認シート 10,12、B4-74 オンライン教育に鑑み成績評価の公正性、公平性を担保するための措置を示す資料
評価の視点２※ 【基礎要件●】	学位授与を適切に行うための措置として以下を行っている。 ・学位論文審査がある場合、学位論文審査基準の明示・公表【修士・博士】 ・学位審査及び修了認定の客観性及び厳格性を確保するための措置 ・学位授与に係る責任体制及び手続の明示 ・適切な学位授与 ・学位授与に関わる全学的なルールの設定その他全学内部質保証推進組織等の関わり 根拠資料→A1-1＊学則、A4-36＊学位規則、基礎要件確認シート 10,12
◆成績評価、単位認定及び学位授与について問題点があれば記述してください。	
≪回答≫ なし	
点検・評価項目 (6)	4-6 学位授与方針に明示した学生の学習成果を適切に把握及び評価しているか。
評価の視点１※ 【評価要件○】	学位課程の分野の特性に応じた学修成果を測定するための指標（特に専門的な職業との関連性が強いものにあっては、当該職業を担うのに必要な能力の修得状況を適切に把握できるもの。）を設定している。 ※指標は定量的指標、定性的指標を複数組み合わせて設定することが望ましい。 根拠資料→B4-70 学習成果の測定指標と測定方法及び測定結果
評価の視点２※ 【評価要件○】	学生の学習成果の測定方法を開発している。 ≪学習成果の測定方法例≫ ・アセスメント・テスト ・ルーブリックを活用した測定 ・学習成果の測定を目的とした学生調査 ・卒業生、就職先への意見聴取 根拠資料→B4-70 学習成果の測定指標と測定方法及び測定結果
★項目 (6) 4-6①全学部・学科、研究科・専攻で共通設定している「DP に示す学習成果（能力や資質）」「学生アンケートや調査」以外で、部局独自として設定している学習成果の測定をするための指標と、その測定方法をすべて記述してください。	
≪回答≫	≪根拠資料≫ 24-C4-12：B4-70_評価指

スポーツ科学科では、2021 年度に学習成果の測定指標を 7 項目設定した。以下にこれらの指標と測定方法を記す。 1. 卒業論文やそれにあたるものの成績 〈到達目標〉 8 割以上の学生が卒論を提出。提出者の 5 割以上が A 評価。 〈測定方法〉 学科事務室より、学生の成績データを取得 2. インターンシップ、卒業論文、課外活動、ボランティア等、複数の事項を選び、幾つ参加しているかで評価 〈到達目標〉 8 割以上の学生がいずれかの活動に参加 〈測定方法〉 担当教員および学科事務室よりデータを取得 3. 教職免許取得率、教員採用試験 〈到達目標〉 5 割以上の学生が教職免許を取得。5 名以上の現役合格 〈測定方法〉 教職担当教員および学科事務室よりデータを取得 4. 健康運動指導士資格取得率 〈到達目標〉 2 割以上の学生が受験資格取得。5 名以上の資格取得 〈測定方法〉 担当教員および学科事務室よりデータを取得 5. JATI・NSCA 資格取得率 〈到達目標〉 2 割以上の学生が受験資格取得。5 名以上の資格取得 〈測定方法〉 担当教員および学科事務室よりデータを取得 6. 初級障がい者スポーツ指導員資格取得率 〈到達目標〉 15 名以上の資格取得 〈測定方法〉 担当教員および学科事務室よりデータを取得 7. 日本スポーツ協会資格取得率 〈到達目標〉 8 割以上の学生による資格取得 〈測定方法〉 学科事務室よりデータを取得	標に関する根拠資料

★項目 (6) 4-6②学習成果を測定した結果（共通設定と、独自設定含む）について代表的事例を回答してください。また、全ての測定結果を根拠資料として提出してください。

≪回答≫	≪根拠資料≫ 24-C4-13：B4-70_評価指

共通設定指標ならびに学科独自指標のそれぞれについて、代表的事例としての測定結果は下記のとおりであった。 〈共通設定指標〉 ●学修行動調査、卒業時アンケートなどの満足度等 2021 年度「学生による授業認識アンケート」によると、授業内容の難易度について適切であり(62.6%)、授業に対して自分は意欲や熱意を持って取り組んでいた(92.0%)と評価している。また、総合満足についても全学科中 2 番目に満足度が高い(平均値 8.69/10)という結果で、学生がおしなべて高い満足度を持っていた。 〈学科独自指標〉 ●卒業論文やそれにあたるものの成績 2022 年度は、ゼミナール履修者 90 名全員が卒論提出(100%) 提出者の 65.56%が S 評価、27.78%が A 評価であった。 ●教職免許取得率、教員採用試験 2022 年度は教員免許状取得者 60 名、教員採用試験現役合格者 1 名であった。	標に関する根拠資料

★学習成果の指標と測定方法に関する課題や長所などを記述してください。

≪回答≫

〈長所〉

・各評価指標と学科教育目標（DP）との有機的な関連づけ

・全学アンケートによる学生による高い満足度

・資格取得実績に対する多様な評価指標の設定

〈課題〉

・DP の積み上げに関する定量的評価方法の確立

・学科独自の指標が資格取得実績に限定されている点

・課外活動を含む学生の幅広い活動に対する定量的評価方法の確立

★学習成果の測定結果の分析方法に関して課題や長所などを記述してください。

≪回答≫

学科の小規模性（定員 125 名/年）や教員と事務職員の連携を活かした円滑な情報共有は長所であるが、分析結果を授業方法やカリキュラム改善に役立てるための組織的かつ実践的な取り組みが今後の課題である。

点検・評価項目(7)	4-7 教育課程及びその内容、方法の適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取組を行っているか。
評価の視点 1 ※ 【評価要件〇】	適切な根拠(資料、情報)に基づく定期的な点検・評価を実施している。 ・学習成果の測定結果の適切な活用 根拠資料→B4-70 学習成果の測定指標と測定方法及び測定結果、B2-51 2023 年度点検・評価シート、B2-52 会議録（または準ずるメール記録）:（開催日）2023 年度自己点検・評価について
評価の視点 2 【評価要件〇】	点検・評価結果に基づく改善・向上に向けた取組みを行っている。

★項目(7) 4-7①学習成果測定の実績と、実際の測定結果にもとづいた教育改善の取り組み状況を、具体的に回答してください。

≪回答≫ 本学科では、2021 年度に学生の学習成果に関する学科独自の評価指標を設定し、2022 年度にはこれらの指標を活用して定量化に取り組んだ。現状ではこれらの結果を教育改善に活用するまでの段階に至ってはいないが、2024 年度からの新カリキュラム導入に合わせて、学習成果測定を教育内容の検証や改善により積極的に活用していきたい。	≪根拠資料≫ 24-C4-14：B4-70_評価指標に関する根拠資料

★項目 (7) 4-7②改善・向上に向けてこれまでに取り組んだこと、現在取り組んでいることがあれば、具体的に回答してください。2019 年度以降の取り組みも含めて記述してください。	
≪回答≫ 本学科では、ポストコロナ時代を見据えて教育内容の更なる充実を図るべく、2021 年度から学科内で新カリキュラム導入に関するディスカッションを重ね、素案としてまとめた。この結果、2022 年度に学内における学則変更手続きを行い、2024 年度より新カリキュラムを導入することが決定している。 新カリキュラムでは、下記の 5 つのポイントや 8 つの履修モデルを掲げ、より教育内容の充実を図る予定である。 <5 つのポイント> 1. “豊か”な学び：総合大学の強み 2. “壮大”な学び：広大なキャンパスの活用 3. “体験する”学び：演習授業の充実 4. “大東スポ科ならでは”の学び：独自色の強い授業の開講 5. “未来へつながる”学び：多様な資格取得機会の提供 <8 つの履修モデル> 1. 保健体育教員 2. トレーナー 3. ヘルスプロモーション 4. スポーツマネジメント 5. ダイバーシティスポーツ 6. アウトドアスポーツ 7. アスリート＆コーチング 8. スポーツアナリスト 今後は学習成果測定をさらに体系化させるとともに、新カリキュラムにおける教育内容の検証や改善に活用していきたい。	≪根拠資料≫ 24-C4-15：定員増申請リーフレット

Ⅱ現状を踏まえ、長所・特色として特記する事項（工夫していること）を、意図した成果（目標）を明確にして記述してください。
※注：前年度の取り組みに限らず、過去から継続している事項も含める

長所・特色	本学科における教育課程ならびに教育体制の長所として、主に以下の 5 点を挙げることができる。 1. 初年次教育の充実 高大接続やリメディアル教育、大学生としてのリテラシーや基礎知識の習得を重視して、1 年次科目としてフレッシュマンセミナーA・B やスポーツ基礎教養、スポーツ科学概論などの科目を配置している。また、正課授業ではないが、始業前に「スタートアッププログラム」を実施することを通じて、大東文化大学に対する理解や大学生としての心構え、友達づくりの機会を提供するなどして大学生活のスタートを支援している。 2. キャリア教育の充実 1 年次のフレッシュマンセミナーA・B に加えて、2 年次にスポーツキャリアセミナーA・B を配置することを通じて、学生に対するキャリア教育を充実させている。本授業ではキャリアセンターとの緊密な連携に基づいた内容を展開している点も特筆に値する。 3. Active Learning の重視と促進 スポーツ科学系の演習やスポーツ実技、コーチング、野外実習など体験的な授業を数多く配置することを通じて、学生による主体的な学びの機会を積極的に提供している。中でも 3,4 年次の連年で展開されるゼミナールは、卒業研究論文の執筆

	やディスカッション、卒業研究論文発表会でのプレゼンテーションなどを通じて、学生による主体的な学びの姿勢を涵養する貴重な機会となっている。 4. 充実した資格取得機会の提供と支援 本学科では、中学・高校保健体育教員免許をはじめとして、健康運動指導士（受験資格）やトレーナー系資格（JATI-ATI、NSCA-CSCS/CPT）、日本スポーツ協会公認資格や初級パラスポーツ指導員など数多くの資格取得機会を提供している。また、教員免許や資格取得を支援する授業を配置したり、教職センターと連携するなどして、学生による資格取得を支援する体制を充実させている。 5. 成績不振学生への手厚い対応 本学科では、各学年の担任として 2 名の専任教員を選定し、成績不振学生への対応に当たっている。具体的には学科事務室との連携にもとづいて成績不振学生をピックアップし、期末ごとに面談を実施して状況の把握に努めるともに、学習指導にあたっている。スポーツ科学科は退学率が低い傾向にあることからも、一定の成果が挙がっているものと思われる。

Ⅲ今回の点検・評価の結果、明らかになった新たな問題点や課題について、今後の方針や計画を含めて記述してください。
※注：複数記述可、ただし 2023 年度事業計画としてアクションプランを策定しているものは除く

問題点・課題	本学科が抱える現状での課題として、学生による主体的学習を促す上での授業外学習に資するフィードバックの改善が挙げられる。このために、他大学の事例を参考としながら LMS を活用するなどフィードバック方法について検討していきたい。最も大きな課題としては、体系的な学習成果測定方法の確立が挙げられる。2021 年度における学科独自の評価指標の設定、2022 年度における定量化への取り組みを契機として、今後はルーブリックや学習ポートフォリオの活用、DP の積算等、大学全体での方針と歩調を合わせながら、学科独自の評価指標をブラッシュアップさせることを通じて、体系的な学習成果測定方法の確立を目指したい。その上で、2024 年度から導入される新カリキュラムにおける教育内容およびその効果について、エビデンスベースで定期的検証を行いながら、学科教育の質の向上に対して不断に努めたい。

Ⅳ【改善計画（事業計画）】

カテゴリ	計画番号	B 票No. or 開始年度	改善計画（アクションプラン）	内容（改善を要すると判断した根拠）	目標の評価指標	目標値	年度計画
②	1	2018－4Ⅲ-1(4-7)	学科の教育プログラムの改善・向上	学科独自の到達指標と設定目標に基づき、学習成果の測定結果を踏まえて教育効果や DP との整合性を検証した上で、カリキュラムの改編を含めた学科の教育プログラムの改善・向上を目指す。	1.DP の積み上げ、2.学修行動調査や卒業時アンケートの満足度、3.卒業論文やそれにあたるものの成績、3.単位取得状況、4.GPA、5.教職免許取得率や教員採用試験実績、6.各種資格取得率	A(100%)：教育改善計画の実施 B(80%)：改善計画の策定 C(50%)：測定結果分析と結果を踏まえた自己点検・評価の実施と改善計画の検討 D(20%)：学習成果の測定・分析	2022 末結果：D 2023：C 2024：B 2025：A
①	3	2022	（スポーツ科学科）演習系科目の充実	スポーツ科学科では、「理論と実践の融合」から「スポーツ科学実践力を身につける」ことを目標に、将来スポーツ分野で活躍できる人材を育成するため、様々な専門的な演習科目を充実させるべく、学生教育に注力している。また、今後は、近年のスポーツ科学分野における細分化に対応した内容の演習系科目により、より一層の体験型授業の充実を図る予定である。しかしながら、専門化された演習科目は多岐に渡る	①指導現場で用いられている機材を活用できる技術と知識の獲得　②得られたデータから、何らかの判断や方針を決定するための分析能力の習得　③理論と実践の融合	A(100%)：Ｂの検証結果に基づく学内外への発信 B(80%)：C に基づく効果の検証 C(50%)：データ活用方法の検討 D(20%)：測定・データ分析の実施	2023：D 2024：C 2025：B 2026：B 2027：A 2028：A

				ことから、それに伴った教育環境設備の充実が必要である。 本事業に必要な機材は、様々な研究・教育分野において汎用性が高い機材であり、一般学生からトップアスリート、高齢者等にまで及ぶことが予想される。また、本機材は、様々な授業で共有して活用することが可能であるため、実験室で保管・管理し、機材が必要な授業で幅広く活用できる形式を整える予定である。			
①	6	2023 (2022～継続)	（スポーツ科学科） 英語外部テストの継続	１年次必修の英語（AB）の宮本正秀教授クラスの受講生に、各学期の終了時に（株）教育評価研究所（JIEM）のオンライン英語テスト CASEC〔Computerized Assessment System for English Communication〕を受験させ、その結果を各学期の成績評価に反映させる。 2023 年度の入学生より入学時のプレイスメントテストが CASEC になることから、その結果と比較して教育効果を確認する。	①各試験での得点率 ②入学時試験、各学期末の得点の増加率	A(100%)： 有用な英語教育の確立 B(80%)： 教育内容の精査 C(50%)： 教育内容の整理 D(20%)： データ取得	2023：D 2024：C 2025：B 2026：A 2027：A 2028：A

V【内部質保証委員会による点検・評価】

2022 年度＜所見＞

学習成果の測定結果を活用するための指針を設定することは難しい作業であると考えるが、2021 年度に学科として評価指標および到達目標の設定を行なったことは、指針設定の一歩となり得る。今後はこれらの指標と到達目標を基準として、教育効果および DP との整合性の検証を行うとともに、さらに進んで指針の設定のための検討も進めることが必要であると思料する。また、授業評価アンケート等を用いて学生から意見を徴収し、授業改善に取り組む点については是非実施していただきたい。

2021 年度に学習成果の評価指標を定めており、評価の指標は、学位授与方針（DP）に示した学習成果の積み上げ（能力の積算）、学習成果の測定を目標とした学修行動調査等、卒業論文の成績、インターンシップや課外活動などへの学生の参加状況、教職免許取得率、教員採用試験、健康運動指導士資格取得率、JATI・NSCA 資格取得率、初級障がい者スポーツ指導員資格取得率、日本スポーツ協会資格取得率としている。活用としては、カリキュラムの検証、DP に示した学習成果（能力の積算）との検証、学修支援内容の検討、Active Learning への取り組み実績の検証、教員養成実績の検証やその他指導者養成の検証としている。これらの測定結果は今後、基準４の点検・評価の際の根拠資料として提出することになる。今後、測定結果を活用した改善・向上への取り組みが望まれる。

2023 年度＜所見＞

学位授与方針に学習成果（知識、技能、態度等）が学科独自の内容として HP 等で公表されており評価できる。

スポーツ科学科としてカリキュラムツリー及びカリキュラムマップを HP で公表しており、学習成果と各授業科目との関係性、専門分野の学問体系、学習の順次性などが確認できる根拠資料として適切であると評価する。

また、学習の進捗と学生の理解度の確認に関する学科独自の取り組みとして、科目により授業当初と学期末のテスト結果をフィードバックし学生自身の知識や理解に対する「見える化」を行っている。卒業研究論文の表彰制度設置、各学生の単位取得状況・成績・GPA を学科協議会において定期的に情報が共有され、成績不振学生には学年主任等で個別対応を行うなどきめ細かい対応は評価できる。効果的な教育を行うための措置としてフレッシュマンセミナーなどをはじめとして各学年において主体的な学びができる仕掛けや工夫がなされていることも評価できる。

学習成果の測定に関して 2021 年度に学科独自の測定指標が設定されていて，これも評価できる。

学習成果の測定法の開発が難しいものということは理解できるのが，測定項目 7 つのうち 5 つが資格の取得率となっており，到達目標が設定されている。これは、貴学科の教育の特色である「充実した資格取得機会の提供と支援」に対応した指標として適切であり評価できる。また、ルーブリックや学習ポートフォリオの活用その他、学科独自の評価指標をブラッシュアップし体系的な学習成果測定方法の確立を目指す検討をする、と明記されているので今後計画が進捗されることを期待する。一方で、2024 年度から導入の新カリキュラムを検討する際には、学科独自に学習成果の把握および結果の検証をされていると思うが、項目 (7) 4-7②改善・向上に向けての取り組みに記述していただきたかった。

なお、問題点・課題とされている、学生による主体的学習を促す上での授業外学習に資するフィードバックの改善について、事業計画を策定して取り組まれることが望まれる。

◆評価の基準について

※各基準の「自己評価」は、各部局の判断に委ねられます。なお、青字部分は、本学としての解釈です。

S	大学基準に照らして極めて良好な状態にあり、理念・目的（教育研究上の目的）を実現する取り組みが卓越した水準にある。 （評価の視点に対して、クリアしており、さらに向上させるための取り組みを行っている、または、他部局の参考となるような特色ある取り組みを行っている場合）
A	大学基準に照らして良好な状態にあり、理念・目的（教育研究上の目的）を実現する取り組みが概ね適切である。 （評価の視点に対して、クリアしている状況と判断する場合）
B	大学基準に照らして軽度な問題があり、理念・目的（教育研究上の目的）の実現に向けてさらなる努力が求められる。
C	大学基準に照らして重度な問題があり、理念・目的（教育研究上の目的）の実現に向けて抜本的な改善が求められる。

＜注＞「大学基準」は大学基準協会「大学評価ハンドブック」を参照のこと。
解説にある「大学は云々・・・」については、学部、研究科等の現状に置き換える。

基準４教育課程・学習成果

【大学基準】

大学は、自ら掲げる理念・目的を実現するために、学位授与方針及び教育課程の編成・実施方針を定め、公表しなければならない。また、教育課程の編成・実施方針に則して、十分な教育上の成果を上げるための教育内容を備えた体系的な教育課程を編成するとともに、効果的な教育を行うための様々な措置を講じ、学位授与を適切に行わなければならない。さらに、学位授与方針に示した学習成果の修得状況を把握し評価しなければならない。

（解説）

大学は、その理念・目的を実現するために、授与する学位ごとに、修得すべき知識、技能、態度など当該学位にふさわしい学習成果を示した学位授与方針を定め、公表しなければならない。また、学位授与方針に基づき、教育課程の体系、教育内容、教育課程を構成する授業科目区分、授業形態等を示した教育課程の編成・実施方針を定め、公表しなければならない。

大学は、学士課程、修士課程、博士課程及び大学院の専門職学位課程のいずれの学位課程にあっても、法令の定めに加え、自ら定める教育課程の編成・実施方針に基づいて授業科目を適切に開設し、教育課程を体系的に編成しなければならない。その際、学術の動向や、グローバル化、情報活用の多様化その他の社会の変化・要請等に留意しつつ、それぞれの学位課程における教育研究上の目的や学習成果の修得のためにふさわしい授業科目を適切に開設する必要がある。また、学問の体系などを考慮するとともに、各授業科目を大学教育の一環として適切に組合せ、順次性に配慮し効果的に編成する必要がある。

大学は、教育課程の編成・実施方針に基づき、授業内外における学生の学習を活性化し、効果的に教育を行うための様々な措置を講じなければならない。その一環として、適切なシラバスを作成するとともに履修指導を適切に行い、また、授業や研究指導の計画に基づいて教育研究指導を行うほか、授業形態や授業内容、授業方法に工夫を凝らすなど、十分な措置を講ずることが必要である。

大学は、履修単位の認定方法に関して、いずれの学位課程においても、各授業科目の特徴や内容、授業形態等を考慮し、単位制度の趣旨に沿った措置を採ることが必要である。また、教育の質を保証するために、あらかじめ学生に明示した方法及び基準に則った厳格かつ適正な成績評価及び単位認定を経て、適切な責任体制及び手続によって学位授与を行わなければならない。

大学は、学位授与方針に示した知識、技能、態度等の学習成果を学生が修得したかどうかを把握し、評価することが必要である。そのために、学習成果を様々な観点から把握し評価する方法や指標を開発し、それらを適用する必要がある。

大学は、教育課程及びその内容、方法の適切性について定期的に点検・評価し、その結果を改善・向上に結びつける必要がある。その際、把握し、評価した学生の学習成果を適切に活用することが重要である。